

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2021年8月)

2021年9月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

海外調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

I.	米行政府（バイデン政権）	2
	A. 大統領府（The White House）	2
	B. 国務省（Department of State）	3
	C. 商務省（Department of Commerce）	5
	D. 財務省（Department of the Treasury）	6
	E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	6
	F. 国土安全保障省（Department of Homeland Security）	7
	G. 国防総省（Department of Defense）	8
	H. 運輸省（Department of Transportation）	9
	I. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	10
II.	米連邦議会	10
	A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	10
	B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）	11
	C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	12
III.	米産業界、産業・経済団体など	12
	A. 米中ビジネス評議会、米国商工会議所を含む 31 の各種産業団体	12
	B. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	12
	C. 全米製造業者協会（National Association of Manufacturers）	13
	D. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	14
	E. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council）	14
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	15
	A. ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	15
	B. カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	15
	C. 新米国安全保障センター（Center for New American Security）	16
	D. 戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies - Freeman Chair in China Studies）	16
	E. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations）	16
	F. スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	16
	G. 中・米研究所（The Institute for China-America Studies）	17
	H. 全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）	17
	I. 米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）	17
	J. ランド研究所（RAND Corporation）	18

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2021年8月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2021年9月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2021年8月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 行政府では、中国または米中関係に対して目立った政策措置や法令の執行は行われなかった。
- 特に行政府は8月中旬以降、米軍のアフغانستان撤退を8月31日までに完了するという最優先の課題を円滑に実施する観点から、同盟国やその他のアフغانستان情勢に影響を及ぼし得る諸国との連絡、調整に時間を割いた。この一環として、アントニー・ブリンケン国務長官は、中国外交当局幹部と連絡調整を行った模様である。
- 議会では、中国に対抗するための法案に目立った審議の進展はなかったが、上院の諜報活動特別委員会が、普段は非公開で行われる、中国の対米諜報活動に関する専門家からの意見聴取を、公聴会の形式で行った（8月4日）ことが注目される。
- 他方、米中関係に関与している民間団体や経済・産業団体が、議会や行政府が主導している中国に対する政治・安全保障政策面の議論が、米国の経済・産業面に悪影響を及ぼすことのないよう、行政府や議会関係者に対し、中国との対話交渉の継続を働き掛ける動き（財務長官・通商代表宛書簡（8月5日）、米商工会議所・米中ビジネス協議会の通商代表との会合（8月24日））がみられた。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

8月5日 米国に滞在している香港住民の強制退去を猶予するメモランダム²の発行

ジョー・バイデン大統領は、中国政府により自由と民主主義が阻害されている香港から米国に入国し滞在している香港住民に対して、移民法などに基づく強制退去の手続きを取ることを18カ月間猶予するよう、国土安全保障長官に指示するメモランダムを発行しました。²

8月5日 クリーンな自動車およびトラックの普及に向けた米国の指導的地位を強化するための大統領令

バイデン大統領は、2030年までに米国内で販売される新車やトラックの50%が排気ガスゼロとなることを目標として、環境基準や排気ガス基準を設定するよう環境保護庁や運輸省に指示する大統領令（EO 14037）を発令しました。³

バイデン大統領は、同日の記者会見で、クリーンな自動車などの普及においては、中国が先行していることを念頭に置き、米国は、この分野においても世界で指導的な地位を維持する必要がある旨述べています。⁴ EO 14037はこのために米連邦政府の関連機関に、既存の法令の下で、具体的な目標を達成するための基準を設けることを指示しています。

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/08/05/memorandum-on-the-deferred-enforced-departure-for-certain-hong-kong-residents/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/08/05/statement-by-white-house-press-secretary-jen-psaki-on-deferred-enforced-departure-for-certain-hong-kong-residents/>

³ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-08-10/pdf/2021-17121.pdf>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/08/05/executive-order-on-strengthening-american-leadership-in-clean-cars-and-trucks/>

8月20日 元外交官のバーンズ氏を駐中国米国大使候補に指名

バイデン大統領は、駐中国米国大使候補として、ニコラス・バーンズ (R. Nicholas Burns) 元国務次官を指名すると公表しました。⁵ バーンズ氏が正式に駐中国大使に就任するためには、今後上院外交委員会での公聴会を経て、連邦議会上院の承認を得る必要があります。

8月24日 ハリス副大統領のシンガポールにおけるスピーチ

シンガポールを訪問したカマラ・ハリス副大統領は、自由で開かれたインド太平洋を守るため東南アジア諸国との関係を強化する旨述べるとともに、北京（中国政府）は南シナ海において違法な領有権を主張しており、法に基づく秩序や地域の主権国家の脅威となっているとして、米国は地域の同盟国やパートナーと協力しながらこのような脅威に対抗していく旨のバイデン政権の方針を表明しました。⁶

B. 国務省 (Department of State) ⁷

8月4日 ブリンケン国務長官、東アジア首脳会議参加国外相と会談

アントニー・ブリンケン国務長官は、東アジア首脳会議 (EAS) 参加国外相会議で参加国外相とオンライン形式で会談しました。この中で同長官は、米国の ASEAN 地域における献身的な協力の継続、自由で開かれたインド太平洋を実現するための ASEAN 諸国の重要性につき言及するとともに、中国が、国連海洋法条約附属書VIIに基づく仲裁裁判所が南シナ海に関して下した裁定を拒否していることは容認できない旨の発言を行いました。⁸

8月5日 香港市民の米国滞在許可延長に関する国務長官声明

国務省は、香港国家安全法の施行に伴い、現地の民主主義体制の弾圧や市民の自由が制限されていることを踏まえ、バイデン大統領が米国に滞在している香港市民に米国での滞在期限が満了しても国外退去の対象とならず、滞在期間の延長を18カ月まで認めるよう指示を出したこと（上述）を伝えるとともに、米国は、英中共同声明および香港基本法で保障されている香港市民の人権と自由が確保されるよう支援を続けていく旨の国務長官の声明を発表しました。⁹

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/08/20/president-biden-announces-his-intent-to-nominate-three-individuals-to-serve-as-ambassadors/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/24/remarks-by-vice-president-harris-on-the-indo-pacific-region/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/08/23/fact-sheet-strengthening-the-u-s-singapore-strategic-partnership/>

⁷ <https://www.state.gov/>

⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-participation-in-the-east-asia-summit-foreign-ministers-meeting/>

⁹ <https://www.state.gov/safe-haven-for-hong-kongers/>

8月11日 中国におけるカナダ籍個人の有罪判決に関する国務長官声明

ブリンケン国務長官は、中国でスパイ行為の容疑で身柄を拘束され起訴されていた2名のカナダ国籍者の1人である、マイケル・スパバ（Michael Spavor）氏に対し、中国の裁判所が有罪として11年の禁固刑に処したことを非難する声明を発表しました。同長官の声明では、中国が国家間の問題に絡めて、外国人の身柄を恣意的に拘束し、また、法に従った最低限の手続き上の保護も与えていないことを深刻に憂慮していると述べ、外国政府に対して圧力をかけるために個人の身柄を拘束することは容認されないとしています。さらに、カナダ政府が求めているスパバ氏や身柄を拘束されているカナダ国籍者マイケル・コブリグ（Michael Kovrig）氏との面会を国際条約に従って認めるべきであると述べています。¹⁰

8月12日 日米豪印（クアッド）政府高級事務レベル協議

国務省は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の発展を目指す日米豪印（通称「クアッド」）政府の高級事務レベル協議がテレビ会議形式で開催された旨のプレス発表を行いました。同協議では、インド太平洋地域における新型コロナウイルス対策のための協力、地域の経済復興の重要性、民主主義の保護や台湾海峡などの地域における平和の重要性などについて協議が行われた模様です。¹¹

8月12日 シャーマン国務副長官の新駐米中国大使との会談

ウェンディ・シャーマン国務副長官は、新たに着任した秦剛（Qin Gang）駐米中国大使と会談を行いました。シャーマン副長官は同会談で、7月に天津市で行われた中国政府高官との協議内容につき意見交換を行うとともに、米国としては引き続き中国と協議を続けていく決意であると述べた模様です。¹²

8月16日 ブリンケン国務長官、中国の王毅・国務委員兼外交部長と電話会議

ブリンケン国務長官は、王毅・国務委員兼外交部長と電話会談を行い、アフガニスタン情勢について協議しました。協議では、アフガニスタン国内の安全状況や、両国がアフガニスタン国内にいるそれぞれの国民の安全確保のために、いかなる努力をしているかについて話し合われました。¹³

8月29日 ブリンケン国務長官、王毅・国務委員兼外交部長と電話会談

ブリンケン国務長官は、王毅・国務委員兼外交部長とアフガニスタン情勢に関する電話会談を行いました。この中で同長官は、タリバンが公にコミットしている、アフガニスタン人および外国人のアフガニスタン国外への安全で自由な渡航の保障が責任をもって確保されるよう、国際社会はタリバンに働き掛けていくことが重要であると伝えました。¹⁴

¹⁰ <https://www.state.gov/sentencing-of-canadian-citizen-michael-spavor/>

¹¹ <https://www.state.gov/u-s-australia-india-japan-consultations-the-quad-senior-officials-meeting/>

¹² <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-peoples-republic-of-china-appointed-ambassador-qin-gang/>

¹³ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi/>

¹⁴ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi-2/>

8月30日 ケリー気候変動担当大統領特使の日本および中国訪問

国務省は、ジョン・ケリー気候変動担当大統領特使が8月31日から9月3日にかけて、日本および中国を訪問し、気候変動問題に対処するための国際協力について協議することとなったと発表しました。¹⁵中国では、2021年4月17日に発表された「気候危機に対処するための米中共同声明」¹⁶で述べられている重要な側面について協議が行われました。

8月30日 国際麻薬取引で起訴されている中国国籍の張健（Zhang Jian）氏に関する懸賞金の発表

国務省は、フェンタニル¹⁷などの合成オピオイドを違法に米国に輸入したとして米当局により刑事訴追されている中国国籍の張健（Zhang Jian）氏の逮捕ないしは有罪判決につながる情報提供者に対して、500万ドルの懸賞金を支払う用意があると公表しました。¹⁸張氏は、米財務省外国資産管理局（OFAC）により、資産凍結などを含む制裁措置の対象者リストに掲載されています。

C. 商務省（Department of Commerce）¹⁹

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security）²⁰

8月2日 ウラニウムの輸入が安全保障にもたらす影響に関する報告書の官報公告²¹

産業安全保障局（BIS）は、米国が過度に依存する外国産のウラニウムが米国の安全保障にもたらす影響やウラニウム輸入の現状などに関する報告書を、官報（Federal Register）に公告しました。米国は民間の電力会社から軍隊まで多岐にわたり原子力発電に依存しており、報告書は、米国内の原子力発電に使われるウラニウムの9割以上が輸入品であること、オーストラリアや英国のほか、中国、ロシアおよび旧ソ連諸国からの輸入品も含まれていること、および米国におけるウラニウムの生産が衰退していることを指摘しています。BISは、中国、ロシアおよび旧ソ連諸国からの輸入が停止された場合、安全保障上のリスクがあり、米国でのウラニウム生産がさらに衰退すると輸入品に頼らざるを得ないことを挙げ、最終的に一部ウラニウムの中国、ロシアおよび旧ソ連諸国からの輸入を停止することを目標に、段階的にウラニウム輸入を減らし、米国におけるウラニウム生産の復興に取り組むべきと勧告しています。

¹⁵ <https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-john-kerrys-travel-to-japan-and-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁶ U.S.-China Joint Statement Addressing the Climate Crisis, April 17, 2021.

<https://www.state.gov/u-s-china-joint-statement-addressing-the-climate-crisis/>

¹⁷ 鎮痛や麻酔に用いられる合成化合物（オピオイド）。

¹⁸ <https://www.state.gov/department-of-state-offers-reward-for-information-to-bring-chinese-fentanyl-trafficker-to-justice/>

¹⁹ <https://www.commerce.gov/>

²⁰ <https://www.bis.doc.gov/>

²¹ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/federal-register-notices/federal-register-2021/2794-86-fr-41540/file>

D. 財務省 (Department of the Treasury) ²²

8月23日 米国とシンガポール、サイバーセキュリティ協力に関する了解覚書に合意

財務省とシンガポール金融管理局 (Monetary Authority of Singapore) は、近年両国の金融機関などを狙ったサイバー攻撃が多発していることから、金融システムの安全などを確保するため、サイバーセキュリティの分野での情報交換、専門家などの人材育成、サイバー攻撃やサイバー関連の危機に備えた訓練・演習などの分野での協力を行うための了解覚書を締結しました。同了解覚書の締結は、ハリス副大統領のシンガポール訪問の機会に発表されました。²³

米政府は7月19日に、中国政府が米国内でサイバー攻撃を主導していると公表するとともに、サイバー攻撃から自国の安全を守るために、米国の同盟国を含めた他国との協力を強化していくとの方針を明らかにしました。米国のシンガポールとのサイバーセキュリティに関する了解覚書の締結は、かかる米国の政策の具体化の一環として、位置付けることができます。²⁴

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control) ²⁵

8月26日 中国銀行 (英国法人)、対スーダン制裁違反の和解金約232万ドルの支払いに合意

外国資産管理局 (OFAC) は、中国銀行の英国法人 (Bank of China (UK) Limited) が2014年から2016年にかけて、スーダン向けに総額4,000万ドルを超える額の送金サービスを、米国の金融システムを経由して行ったことが、当時の米国の対スーダン制裁法令に違反していたとして調査を行っていた事案に関し、同銀行がOFACに約232万ドルの和解金を支払うことで解決したと発表しました。問題とされたスーダン向け送金は、中国銀行の内部調査によって判明したもので、内部調査の結果を中国銀行が自発的にOFACへ開示を行ったことから、OFACは本件の違反行為は悪質なものではなかったと判断したとしています。²⁶ 中国銀行が違反したとされる米国の対スーダン制裁法令は、上記の違反取引が行われた後に撤廃されました。

OFACは、本事案に関する和解合意の公表により、米国の制裁法令に違反する取引や行為が米国外の法人によるものであっても、厳格に法令を適用していく姿勢を示そうとしたものと思われまます。

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ²⁷

8月17日 中国のWTO加盟時の約束事項の遵守に関する一般からのコメントを求める官報公告

米国通商代表部 (USTR) は、2000年米中関係法²⁸のセクション421で規定されている (中国がWTO加盟時に約束した事項の順守状況に関する) 議会への年次報告書の一部として

²² <https://home.treasury.gov/>

²³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0331>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/19/the-united-states-joined-by-allies-and-partners-attributes-malicious-cyber-activity-and-irresponsible-state-behavior-to-the-peoples-republic-of-china/>

²⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

²⁶ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20210826>

²⁷ <https://ustr.gov/>

²⁸ The U.S.-China Relations Act of 2000 (Pub. L. 106-286) .

含めるため、中国の WTO 上の義務の順守に関するコメントを一般から求めるための官報公示を行いました。提出期限は 9 月 15 日までとなっています。²⁹

8 月 24 日 タイ USTR 代表、米商工会議所および米中ビジネス協議会と会合

キャサリン・タイ USTR 代表は米国商工会議所中国センター (U.S. Chamber China Center) の諮問委員会および米中ビジネス協議会 (U.S.-China Business Council) の幹部とオンライン会議を行いました。タイ USTR 代表はこれらの会議の場で、米国政府が対中貿易政策の包括的な見直しを行っている旨述べるとともに、米国にとって中国との貿易関係は極めて重要であると認識していると強調しました。さらに米政権は、戦略的に貿易政策を展開していく上で、米国内での雇用を創出し、賃金を上げ、国内社会を強化するよう努めていく旨述べました。また、タイ USTR 代表は、米国の企業や労働者に害をもたらす中国の不公正な貿易政策や非市場経済慣行に対処していく決意を改めて述べました。³⁰

F. 国土安全保障省 (Department of Homeland Security) ³¹

8 月 5 日 米国に滞在中の香港住民に対する措置に関する国土安全保障長官の声明

バイデン大統領が、中国政府により自由と民主主義が阻害されている香港から米国に入学し滞在中の香港住民に対して、移民法などに基づく強制退去の手続きを取ることを 18 カ月間猶予するよう、国土安全保障省に指示したことを踏まえ、アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官は、同猶予措置の対象となる米国滞在中の香港住民に対して適切な措置を取っていくと表明しました。また、この一環として、対象となる米国滞在中の香港住民は、米国内での就労許可申請を行うことも認めるとも発表しました。³²

1. 税関国境警備局 (Customs and Border Protection) ³³

8 月 13 日 新型コロナウイルス向けワクチン接種証明カードの偽造品押収

税関国境保護局 (CBP) は、テネシー州メンフィスの税関で、数百枚に上る偽造の新型コロナウイルス向けワクチン接種証明カードを押収しました。これらの偽造カードは全て中国から輸出され、メンフィスを經由して全米の各地に送付されようとしたものでした。CBP は本年度に入ってからメンフィスだけでも 3,000 枚以上の偽造カードが押収されたと公表しました。³⁴

8 月 17 日 大学・プロスポーツ記念指輪の偽造品押収

CBP は、インディアナ州インディアナポリスの税関で、大学・プロスポーツの記念指輪の偽造品を 213 点押収しました。CBP の発表によれば、これらの偽造品は中国企業から輸出されたもので、シカゴ・カブス (プロ野球チーム) のワールドシリーズ優勝記念指輪

²⁹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-08-17/pdf/2021-17606.pdf>

³⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/august/readout-ambassador-katherine-tais-virtual-meetings-us-chamber-china-center-advisory-board-and-us>

³¹ <https://www.dhs.gov/>

³² <https://www.dhs.gov/news/2021/08/05/statement-secretary-mayorkas-deferred-enforcement-departure-certain-residents-hong>

³³ <https://www.cbp.gov/>

³⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/memphis-seizes-hundreds-counterfeit-covid-19-vaccination-cards-every>

(14点) やグリーンベイ・パッカーズ (プロ・アメリカンフットボールチーム) のスーパーボウル優勝記念指輪 (24点) の偽造品が含まれていました。³⁵

8月17日 米国麻薬取締局および連邦捜査局の偽装バッジの押収

CBPは、イリノイ州シカゴの税関で、中国から送付された米国麻薬取締局 (DEA) および連邦捜査局 (FBI) のバッジの偽造品を押収しました。³⁶

8月18日 新型コロナウイルス向けワクチン接種証明カードの偽造品の押収

CBPは、アラスカ州アンカレッジの税関で、中国から輸出された新型コロナ向けワクチン接種証明カードの偽造品 3,000点以上を押収しました。³⁷

8月24日 DEA および FBI バッジの偽造品押収

CBPは、イリノイ州シカゴの税関で、8月17日に続き、中国から輸出された DEA および FBI バッジの偽造品を押収しました。³⁸

8月26日 デザイナー商品偽造品の押収

CBPは、カリフォルニア州ロサンゼルス・ロングビーチの税関で、中国から輸出された著名なブランドのスニーカー、ハンドバッグ、ベルト、時計などの偽造品を押収しました。押収された偽造品の総額は、5,300万ドル以上でした。³⁹

G. 国防総省 (Department of Defense) ⁴⁰

8月3日 米南方軍司令官候補の証言

アメリカ大陸の中南米地域を管区としている米南方軍 (United States Southern Command) の次期司令官候補に指名されたローラ・J・リチャードソン米陸軍中将 (Lt. Gen.) は、米上院軍事委員会の公聴会の場で、中南米地域では、中国やロシアの支援により、独裁的な政権や国境を越えた犯罪組織が影響力を増強しようとしており、これらの地域の自由な社会が脅威にさらされていると述べました。また、南方軍の司令官として承認されれば、関係諸国との共同軍事演習、ワクチン供給などを通じて、自由、民主主義、人権尊重、法の支配などの共通の価値観を有する同地域の諸国と、米軍を含む米政府の総力を挙げた安全保障面での協力の強化に努めていく旨の証言を行いました。⁴¹

³⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/213-collegiate-professional-championship-rings-seized-indianapolis-cbp>

³⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/counterfeit-dea-and-fbi-badges-stopped-chicago-cbp>

³⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-thousands-counterfeit-covid-19-vaccination-cards-alaska>

³⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/chicago-cbp-seizes-counterfeit-dea-badges-again>

³⁹ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-foils-attempts-smuggle-over-53-million-worth-fake-designer-products>

⁴⁰ <https://www.defense.gov/>

⁴¹ <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2718065/southcom-commander-nominee-us-must-remain-partner-of-choice-in-western-hemisphe/>

8月4日 米海軍 (United States Navy) 大将のインド太平洋地域での米軍の役割に関する発言

ジョン・C・アクイリノ (Navy Adm. John C. Aquilino) 米海軍大将は、コロラド州で開催されたアスペン安全保障フォーラムで、香港、インドとの国境、新疆ウイグル自治区などでの中国の実際の行動は、中国政府の対外的な公式発言と矛盾するもので懸念していると述べるとともに、南シナ海での中国の一方的な主張と行動は、ルールに基づく国際秩序に反するものである旨述べました。同大将は、同地域で80年以上活動を行っている米国としては、航海の自由などの原則を確保するために、引き続き同地域の関係諸国と協力し、同地域の平和と安定を維持していくと述べました。⁴²

8月10日 米空軍 (United States Air Force) 将官による中国およびロシアがもたらす脅威に関する発言

グレン・D・ヴァンハーク (Air Force Gen. Glen D. VanKerk) 北米航空宇宙防衛軍兼米北方軍司令官は、アラバマ州ハンツヴィルでの宇宙・ミサイル防衛シンポジウムで、米国の戦略的競争相手であるロシアと中国は、戦略核兵器の近代化に加え、爆撃機、長距離ミサイル、サイバー攻撃などの分野でも近代化を進めており、米国の脅威となっている旨述べました。また、米国としては、これらの多面的な脅威を認知しつつ、データや情報の戦略的資産としての価値を評価し、同盟国との連携などを強化しながら、全世界的な規模で協力体制を整えていく必要がある旨述べました。⁴³

8月12日 米戦略軍司令官による中国およびロシアがもたらす戦略的脅威に関する発言

チャールズ・A・リチャード (Charles A. Richard) 米戦略軍 (U.S. Strategic Command) 司令官 (米海軍大将) は、アラバマ州ハンツヴィルでの宇宙・ミサイル防衛シンポジウムで、中国は、急速に核および通常兵器の近代化を進めており、また、ロシアも大国としての影響力を維持するために兵器のみならずサイバーなどの分野での能力を増強していることを指摘し、両国のこのような動きは米国にとって脅威となっている旨述べました。同司令官は、このような戦略的環境の変化に対抗するために、米国は、核兵器や通常兵器の近代化を進めるとともに、情報操作やサイバー攻撃などにも対応していかなければならないと述べました。⁴⁴

H. 運輸省 (Department of Transportation) ⁴⁵

8月18日 中国の航空会社が運航する米中間フライトの乗客率制限

中国政府が8月6日に新型コロナウイルスの感染防止を理由に米中間のユナイテッド航空のフライトの乗客率を40%に制限したことを踏まえ、米運輸省は対抗措置として中国の4つの航空会社が運航する米中間のフライトの乗客率を40%に制限することを命じた旨発表しました。⁴⁶

⁴² <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2720047/us-will-continue-to-operate-in-south-china-sea-to-ensure-prosperity-for-all/>

⁴³ <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2726258/commander-offers-strategies-for-detering-aggression-from-china-and-russia/>

⁴⁴ <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2729519/china-russia-pose-strategic-challenges-for-us-allies-admiral-says/>

⁴⁵ <https://www.transportation.gov/>

⁴⁶ 14 CFR Part 213 Schedule Filing Requirements For Certain Air Carriers of The People's Republic of China. <https://www.regulations.gov/docket/DOT-OST-2020-0052>

I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) ⁴⁷

8月3日 通信設備の取り換えや処分に関する補助金申請の手続きなどに関する公告

連邦通信委員会 (FCC) は、国家安全保障上脅威をもたらす通信設備の取り換えや処分にかかる費用を給付する補助金制度 (Secure and Trusted Communications Networks Reimbursement Program) に基づき支給されることとなる補助金の申請手続きや、支給される補助金の計算方法などに関する公告を行いました。同公告では、のジェシカ・ローゼンウォーセル委員長代行の発言を引用するかたちで、補助金の申請書の受け付けは 2021 年 10 月 29 日から可能になるよう目指すとしています。⁴⁸

8月19日 米国の安全保障に許容できないリスクをもたらす通信機器およびサービスの認証を禁止する規則案公示

FCC は、「2019 年安全で信頼される通信ネットワーク法」⁴⁹に基づき、米国の安全保障または米国人の安全に許容できないリスクをもたらす通信機器およびサービスのリスト (「対象リスト (Covered List) 」)⁵⁰を 3 月 12 日に公告しましたが、⁵¹ 同対象リストの公告を踏まえ、米国内で使用される通信機器許可の手続きに関する行政規則を改正し、対象リストに掲載されている通信機器については許可しないこととする規則改正案を 8 月 19 日付の官報で公示しました。⁵²規則改正案に対するコメントを 9 月 20 日まで募集するとともに、コメントに対する返答は 10 月 18 日まで募集するとしています。

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

8月2日 大統領貿易促進権限復活に向けた議会との協議を促す米議会下院歳入委員会共和党議員のバイデン大統領宛て書簡

下院歳入委員会の共和党議員 18 名はバイデン大統領宛てに、米国が喫緊の通商交渉を効果的に行うことができるようにするため、2021 年 7 月 1 日に失効した大統領貿易促進権限 (Trade Promotion Authority : TPA) を復活させる立法を推進するための議会との協議を早急に開始することを求める書簡を送付しました。⁵³

米国憲法では通商政策を策定する権限は連邦議会に与えられていますが、米国が外国との通商協定の締結に向けた交渉を効果的かつ迅速に行うため、随時必要に応じ、通商交渉に関する一定の権限を大統領に与えることを規定する法律を制定しています。TPA を復活させるための法案 (H.R. 4711) ⁵⁴は 7 月 27 日に提出されていますが、バイデン大統領は、

<https://www.reuters.com/world/us/us-will-limit-some-chinese-passenger-air-carriers-40-capacity-order-2021-08-18/>

⁴⁷ <https://www.fcc.gov/>

⁴⁸ <https://www.fcc.gov/document/fcc-announces-final-supply-chain-reimbursement-program-procedures>

⁴⁹ Secure and Trusted Communications Networks Act of 2019, Pub. L. No. 116-124, 133 Stat. 158 (2020) (codified as amended at 47 U.S.C. §§ 1601–1609) (Secure Networks Act).

⁵⁰ 対象リスト (Covered List) には、Huawei Technologies Company、ZTE Corporation などの通信機器及びサービスが掲載されています。

⁵¹ <https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-370755A1.pdf>

<https://docs.fcc.gov/public/attachments/DA-21-309A1.pdf>

⁵² <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-08-19/pdf/2021-16085.pdf>

⁵³ <https://gop-waysandmeans.house.gov/wp-content/uploads/2021/08/TPA-Letter-08-02-21.pdf>

⁵⁴ <https://www.congress.gov/117/bills/hr4711/BILLS-117hr4711ih.pdf>

インフラ強化対策などの国内政策課題を優先する姿勢を示しているため、TPA 立法化に向けた動きは進展していません。

TPA 復活のための法案の中には、直接中国に触れた条項は含まれていませんが、8月2日の書簡では、国際通商の分野で中国に主導権を握られないようにするため、米国は同盟国との通商関係を深める必要があり、そのためにはTPAの復活が不可欠であるとしています。

8月4日 上院諜報活動特別委員会公聴会

連邦議会上院の諜報活動特別委員会 (U.S. Senate Select Committee on Intelligence)

は、「米国の安全保障に対する中国の脅威 (Beijing's Long Arm: Threats to U.S.

National Security)」を議題とする公聴会を開催しました。

同公聴会では、以下の専門家が招かれ、各専門家の経験を踏まえたそれぞれの視点から、中国共産党主導により、米国の先端技術や知的財産にアクセスするための情報収集活動が米国内でいかに行われているかにつき証言を行いました。⁵⁵

Evania Group 創業者兼最高経営責任者 (CEO)

ビル・エバニア氏

ジョージタウン大学 Center for Security and Emerging Technology (CSET)

シニアフェロー

アナ・ピュグリジ氏

フーバー研究所 (元国家安全保障担当大統領次席補佐官)

マット・ポッティンジャー氏

B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service) ⁵⁶

8月3日 報告書「中国海軍の近代化」更新版の公表

連邦議会調査局 (CRS) は、「中国海軍の近代化：米海軍の能力への影響 – 背景および議会の課題」と題する報告書の更新版を公表しました。同報告書では、中国海軍が近年その規模の拡大を続けるとともに、武器の近代化を図っており、近隣諸国の海域の秩序に影響を及ぼしつつあることを指摘しています。これに伴い、中国海軍による台湾海峡、その他の中国近海、とりわけ南シナ海や排他的経済水域での支配力が強化されつつあることから、米国の対応が求められていることを指摘しています。⁵⁷

8月4日 報告書「南シナ海および東シナ海における米中の戦略的競争」更新版の公表

CRS は、「南シナ海および東シナ海における米中の戦略的競争：背景および議会の課題」と題する報告書の更新版を公表しました。同報告書では、中国の南シナ海における人工島や基地の建設、近隣のフィリピンやベトナムなどとの領海問題に関する対立、尖閣諸島付近の中国海軍の活動などが米国のインド太平洋地域における政治的、戦略的利益または経済的利益に重大な影響を及ぼしつつあることを指摘しています。⁵⁸

⁵⁵ 各証言者の冒頭発言テキストは以下のリンクに掲載されています。

<https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/os-bevanina-080421.pdf>

<https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/os-apuglisi-080421.pdf>

<https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/os-mpottinger-080421.pdf>

⁵⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

⁵⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RI/RL33153>

⁵⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ⁵⁹

8月10日 2021年8月 月例貿易報告書

米中経済および安全保障審査委員会 (USCC) は、「2021年8月 月例貿易報告書」を公表しました。同報告書では、2021年初から6月までの期間、米国のモノの対中国貿易赤字が増大していること（前年同期比20.4%増）、サービス分野の貿易黒字が2021年第1四半期に6四半期連続で減少したこと、中国政府のテクノロジー企業、ソーシャルメディアに対する規制の強化の影響を受け、米国で上場しているこれらの中国企業の価値が7月に4,000億ドル超下落し、米証券取引員会が警告を発していることなどが報告されています。⁶⁰

8月24日 中国からの違法なフェンタニル⁶¹の流入に関する調査報告書

USCC は、中国から米国に流入している違法なフェンタニルがもたらしているさまざまな悪影響に関する調査報告書を公表しました。同調査報告書では、米国に流入している違法なフェンタニルおよび関連の薬剤は、そのほとんどが中国産であること、フェンタニルの原料が中国からメキシコに輸出され、メキシコの麻薬カルテルがフェンタニルを同国内で生産し、米国に運び込んでいること、これらの麻薬取引に関連し、中国のブローカーは中国の金融システムを利用したマネーロンダリングを行っているが、米中当局間の協力が十分ではないことなどが指摘されています。⁶²

III. 米産業界、産業・経済団体など

A. 米中ビジネス評議会、米国商工会議所を含む31の各種産業団体

8月5日 イエレン財務長官およびタイ USTR 代表宛て書簡

米中ビジネス評議会、米国商工会議所を含む31の各種産業団体は連名で、ジャネット・イエレン財務長官およびタイ USTR 代表宛てに中国との貿易関係を推進する上での優先課題をとりまとめた書簡を送付しました。⁶³

これらの産業団体は、トランプ政権時代に中国との合意に達した第1段階の経済・貿易協定で中国側がコミットした米国産品の購入および構造問題への取り組みにつき約束を果たすよう働き掛けるべきであるとしています。また、（米国が中国に対して課している追加関税により）米国内の労働者やその他の関係者が受けている被害を緩和させるために、追加関税適用除外の申請手続きを再開することを求め、さらに、中国の市場をさらに解放させ米国の産品が公平に競争できるようにするため、中国の構造問題に対処する、より広範囲な経済・貿易交渉を進めていくべきとしています。

B. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) ⁶⁴

⁵⁹ <https://www.uscc.gov/>

⁶⁰ <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/august-2021-trade-bulletin>

⁶¹ 鎮痛や麻酔に用いられる合成化合物（オピオイド）。

⁶² <https://www.uscc.gov/research/illicit-fentanyl-china-evolving-global-operation>

⁶³ <https://image.uschamber.com/lib/fe3911727164047d731673/m/14/388b03b9-4a81-4065-bd2c-959f7ce65cde.pdf>

⁶⁴ <https://www.amchamchina.org/>

8月13日 中国の「反外国制裁法」への対応について

在中国米国商工会議所（AmCham China）は、2021年6月10日に中国の全国人民代表大会常務委員会が可決し、制定された反外国制裁法の背景、設立の経緯やその概要を解説する記事を発表しました。同記事では、反外国制裁法がもたらし得るリスクや、外国企業がいかに対応すべきかにつき、解説をしています。⁶⁵

8月13日 中国証券監督管理委員会副委員長との会談

AmCham China のグレッグ・ギリガン会長は、中国証券監督管理委員会（CSRC）を訪問し、CSRC の方星海（Fang Xinghai）副委員長と会談を行いました。会談では、中国政府によるテック大企業や教育セクターに関する規制、中国国外で上場を目指す中国企業の動き、資本市場での両国間の協力などにつき意見交換が行われました。これに関連し、ギリガン会長より、AmCham China は、両国の政府や民間企業間の連絡調整を行う際の追加的な窓口となる用意がある旨伝えました。またギリガン会長は、AmCham China は中国政府による規制を尊重するが、外国から中国に投資している関係者にとっては、安定した、予測可能性のある規制環境が整っていることが極めて重要であると従来から述べていることを伝えました。⁶⁶

8月17日 中国におけるワクチン接種状況および渡航規制についてセミナー開催

AmCham China は、専門家を招き、全会員向けに、中国におけるワクチン接種状況や渡航規制の現状などについてオンラインによるセミナーを行いました。⁶⁷

8月20日 山東省で開催された在中国外国商工会議所の会合に参加

ギリガン会長は8月20日に山東省で開催された在中国外国商工会議所の会合に参加しました。ギリガン会長はスピーチで、AmCham China と山東省商務庁や青島や済南などの都市とのこれまでの提携を挙げ、商工会議所と山東省の緊密な関係について言及し、山東省が米国企業にとって安定的かつ良好な投資先に発展していると述べました。また、同会長は海外投資に中長期的な影響を与える要素として、米中関係や新型コロナウイルスによる渡航の制限などを例に挙げました。⁶⁸

C. 全米製造業者協会（National Association of Manufacturers）⁶⁹

8月11日 大統領貿易促進権限（TPA）の復活を求めるコメントの公表

全米製造業者協会（NAM）は2021年7月1日に失効したTPA（本報告書上述II.A.を参照）が早期に復活することは、米国の製造業界の雇用機会を増やすことにつながり重要で

⁶⁵ <https://www.amchamchina.org/chinas-anti-foreign-sanctions-law-how-businesses-should-prepare/>

⁶⁶ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-meets-with-china-securities-regulatory-commissions-vice-chairman/>

⁶⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-holds-fourth-all-member-standing-call-on-vaccine-and-travel/>

⁶⁸ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-attends-the-shandong-dialogue-with-foreign-chambers-of-commerce/>

⁶⁹ <https://www.nam.org/>

あることから、TPA の早期復活を求め、連邦議会やバイデン大統領⁷⁰に対して直接働き掛けている旨のコメントをウェブサイトに掲載しました。⁷¹

なお、NAM は TPA 復活に際して、米国内の製造業者の観点からの要求事項を 2020 年 10 月 2 日付の書簡で米国際貿易委員会 (USITC) に提出しています。⁷²

D. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) ⁷³

8 月 3 日 通信技術研究活動の予算引き上げに関する法案の可決を求める

半導体産業協会 (SIA) は米議会下院科学・宇宙・技術委員会が、米国国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology) の予算増加や通信技術に関する研究活動拡大などを規定する法案 (H.R. 4609) ⁷⁴などを可決したことを評価するとともに、今後これらの各種法案を下院が早急に可決することを求め、米国内の半導体に関する基礎研究や開発を促進するための予算増加を求める声明を公表しました。⁷⁵

E. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council) ⁷⁶

8 月 5 日 中国における米国企業、業績は右肩上がりも投資環境は悪化

米中ビジネス評議会 (USCBC) は、会員を対象とした米中間の事業の実態調査を踏まえた 2021 年度の報告書を公表しました。同調査結果によれば、新型コロナウイルスの感染拡大および米中貿易摩擦の環境下において、中国における米国企業の業績は右肩上がりの傾向にありつつも、不安定な米中関係や中国現地の法規制により、米国の企業は中国においてさまざまな困難に直面していることが明らかになりました。アンケート調査に回答した 40%以上の企業は来年も中国での投資を継続する予定であると述べつつも、中長期的には、サプライチェーンの強靱化の観点やビジネス環境改善が遅れば、他の市場への投資を優先していく可能性があるとの回答もあったことが報告されています。⁷⁷

8 月 13 日 アレン USCBC 会長の新駐米中国大使との会談

USCBC のクレイグ・アレン会長は、新たに着任した秦剛 (Qin Gang) 駐米中国大使とオンライン会談を行いました。同会談では、貿易、投資、経済関連の課題について意見交換が行われ、これらの懸案は対話と協力により解決が図られるべきとの点で見解が一致しました。⁷⁸

⁷⁰ http://documents.nam.org/IEA/NAM%20Jay%20Timmons%20Letter%20to%20President%20Biden%20on%20TPA%20and%20Trade%20Agreements_072721.pdf?utm_source=sfmc&utm_medium=email&utm_campaign=147866&utm_source=sfmc&utm_medium=email&utm_campaign=152488

⁷¹ <https://www.nam.org/why-trade-promotion-authority-matters-14802/>

⁷² http://documents.nam.org/IEA/NAM%20Comments%20to%20USITC%20on%20U.S.%20Trade%20Agreements_October%202020.pdf?zs=wBNqd1&zl=hij97&utm_source=sfmc&utm_medium=email&utm_campaign=152488

⁷³ <https://www.semiconductors.org/>

⁷⁴ The National Institute of Standards and Technology (NIST) for the Future Act (H.R. 4609) .

⁷⁵ <https://www.semiconductors.org/sia-calls-for-house-passage-of-bipartisan-research-bills/>

⁷⁶ <https://www.uschina.org/>

⁷⁷ <https://www.uschina.org/media/press/political-tensions-weigh-heavy-us-companies-china-despite-strong-performance>

⁷⁸ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-president-craig-allen-speaks-chinese-ambassador-qin-gang>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

A. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ⁷⁹ - John L. Thornton China Center⁸⁰

8月10日 中国が完全な先進国になり得る可能性について

ブルッキングス研究所でシニアフェローを務めるデイヴィッド・ダラー氏は、2049年までに強国実現を目指す中国に関し、同国が当該期限までにいわゆる先進国となる可能性は非常に高いとコメントしました。一方で、中国経済の内向きな現状などを課題として挙げ、また、新型コロナウイルスの対応においては、中国の強みと弱みの両方が垣間見れたと発言しています。ダラー氏は、新型コロナウイルスの発生源について、「武漢および湖北省から発生した (The virus emerged from Wuhan city and Hubei Province)」と述べています。⁸¹

8月12日 米中関係の将来に関する論文の公表

ブルッキングス研究所シニアフェローのライアン・ハース氏は、米国と中国の今後の展望について、(1) 今後、両国とその他の世界中の国々とのギャップが今にも増して大きくなっていくこと、および (2) さまざまな分野において競合する中でも、両国の間の依存性はおそらく変わらないことを、主なトレンドとして挙げました。⁸²

B. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ⁸³

8月3日 中国、ロシア、米国に対するカザフスタンの役割・関係について

中国および中央アジアの専門家であるテマー・ウマロフ氏は、カザフスタンについて、中国、ロシアおよび米国と友好的関係にあるというユニークな立場に言及しつつも、同国と中国・ロシアの間には懸念事項も少なからずあることから、これらの国々による影響とのバランスをとるために、カザフスタン・米国間の友好的関係を維持していくことが重要だと述べました。⁸⁴

8月5日 中国の核兵器増強について

核政策に精通する趙通 (Tong Zhao) 氏は、近年の中国による核兵器増強について、西側諸国への対抗などを理由として挙げ、米国・中国間の核兵器開発競争は今後も激化すると予想しました。⁸⁵

⁷⁹ <https://www.brookings.edu>

⁸⁰ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

⁸¹ <https://www.brookings.edu/on-the-record/will-china-ever-become-a-fully-developed-economy/>

⁸² <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2021/08/12/the-new-normal-in-us-china-relations-hardening-competition-and-deep-interdependence/>

⁸³ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

⁸⁴ <https://carnegie.ru/commentary/85078>

⁸⁵ <https://carnegieendowment.org/2021/08/05/what-s-driving-china-s-nuclear-buildup-pub-85106>

8月11日 米国軍および中国軍間のコミュニケーション低下について

中国事情に精通するポール・ヘーシル氏は、米国軍と中国軍間のコミュニケーションが近年減少している事に言及し、両国間のより強固で効率的な連絡経路構築の必要性を訴えました。⁸⁶

C. 新米国家安全保障センター (Center for New American Security) ⁸⁷

8月31日 米軍撤退後の中国とタリバンに関する論文

新米国家安全保障センター (CNAS) は、米軍のアフガニスタン撤退後、中国、トルコおよびロシアがいかにタリバンに対応していくかに関する論文を公表しました。⁸⁸

D. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies⁸⁹ – Freeman Chair in China Studies⁹⁰

8月3日 2021年度 中国の戦略および軍事力に関するレポート

戦略国際問題研究所 (CSIS) による、2021年度 中国の戦略および軍事力に関するレポートがアップデートされました。本レポートは、中国の陸・海・空軍や、軍事テクノロジー、ロシアや米国軍との関係など、さまざまな角度から中国の戦略および軍事力を分析するものです。⁹¹

E. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ⁹²

8月17日 台湾にとっての中国の脅威

外交問題評議会 (CFR) は、スタンフォード大学フリーマン研究所のフェロー、オリアナ・マストロ氏と外交問題評議会ジェームズ・リンゼー氏による、中国が武力を行使して台湾を併合する可能性に関する対談を公表しました。⁹³

F. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ⁹⁴

8月4日 中国が米国にもたらす脅威について

フーバー研究所フェローであるポットインジャー氏 (トランプ政権時代の国家安全保障担当大統領次席補佐官) は、米議会上院諜報活動特別委員会公聴会で、中国の対米諜報活動に関する証言を行いました。その中で同氏は、中国の先端技術産業への米国企業による投

⁸⁶ <https://carnegieendowment.org/2021/08/11/why-u.s.-and-chinese-militaries-aren-t-talking-much-anymore-pub-85123>

⁸⁷ <https://www.cnas.org/>

⁸⁸ <https://www.cnas.org/publications/commentary/after-withdrawal-how-china-turkey-and-russia-will-respond-to-the-taliban>

⁸⁹ <https://www.csis.org/>

⁹⁰ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

⁹¹ <https://www.csis.org/analysis/updated-report-chinese-strategy-and-military-forces-2021>

⁹² <https://www.cfr.org/asia/china>

⁹³ <https://www.cfr.org/podcasts/chinas-threat-taiwan-oriana-skylar-mastro>

⁹⁴ <https://www.hoover.org/>

資制限、中国対策のための法令強化、中国の行っている対米ソーシャルメディア戦略などにつき、より多くの関係者が知ることができるようにすべきと勧告しました⁹⁵。

8月4日 中国の周辺地域における同国への対応策について

フーバー研究所フェローであるジョセフ・フェルター氏は、同研究所のピーター・ロビンソン氏との対談で、東アジアや中東（アフガニスタン）など、中国の周辺地域での中国の戦略や活動について語りました。その中でフェルター氏は、中国に対抗する枠組みの1つとして、2007年に安倍晋三元首相が提唱した「日米豪印戦略対話」にも触れ、その意義を評価しました。⁹⁶

G. 中・米研究所（The Institute for China-America Studies）⁹⁷

8月24日 バイデン政権の対中国技術管理に関する分析論文

中・米研究所（ICAS）は、トランプ政権時代の中国に対する各種技術管理政策を、バイデン政権がどのように引き継いでいるのかにつき分析を行ったシニアフェローのサウラブ・グプタ氏の論文を公表しました。⁹⁸

H. 全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）⁹⁹

8月14日 データ分野における中国の野望について

全米アジア研究所（NBR）のリンジー・ゴーマン氏は、ビッグデータの活用、人工知能産業の躍進、サイバー空間における民主主義的価値への脅威など、さまざまな視点から中国がデータ分野で抱く野望について分析・説明しました。また、この脅威への対抗策として、ゴーマン氏は、情報プラットフォームへの参加条件を厳しくしたり、より厳重な注視が必要な「対象国（covered countries）」概念の制定などを挙げました。¹⁰⁰

I. 米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）¹⁰¹

8月12日 米国内の研究機関などによる中国研究に関する調査分析報告書の公表¹⁰²

米中関係全国委員会は、カーネギーの委託により行われた、米国内で国際問題や安全保障問題を扱っている研究機関の行っている中国に関する研究の実態に関する報告書¹⁰³を公表

⁹⁵ https://www.hoover.org/sites/default/files/2021_aug_4_pottinger_statement_before_ssci.pdf

⁹⁶ <https://www.hoover.org/research/joe-felter-countering-china-their-own-backyard-1>

⁹⁷ <https://chinaus-icas.org/>

⁹⁸ <https://chinaus-icas.org/research/the-biden-administrations-emerging-approach-on-technology-controls/>

⁹⁹ <https://www.nbr.org/>

¹⁰⁰ <https://www.nbr.org/publication/chinas-data-ambitions-strategy-emerging-technologies-and-implications-for-democracies/>

¹⁰¹ <https://www.ncuscr.org/>

¹⁰² <https://www.ncuscr.org/content/national-committee-conducts-survey-leading-organizations-china-field>

¹⁰³ https://www.ncuscr.org/sites/default/files/page_attachments/NCUSCR%20US-China%20Peace%20and%20Security%20Programs%20DKU-080521-2.pdf

しました。同報告書は、米国内の 125 のシンクタンク、学術研究所、NGO に対して送付したアンケート調査の結果、82 の機関から得た回答内容を踏まえ作成されました。¹⁰⁴ 同報告書では、中国に対する研究の需要が高まっていること、中国内での研究にはさまざまな制約が伴っていること、米国内では研究者がさまざまな政治的影響を受けており効果的な研究の制約になっていること、米中関係の対立の高まりにより研究の質が低下していること、米国内では、中国を対象とする多くの研究は安全保障の視点から行われるようになっており、中国が米国内での攻撃の標的になっていることなどが指摘されています。

J. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁰⁵

8月23日 中国のバーチャルリアリティー (VR) 産業の育成

ランド研究所は、中国が VR 産業の意義と影響力を認識し、その育成に努めているのに対し、米国内では VR 産業の潜在的可能性が生かされていないことを指摘する同社の研究者の記事を掲載しました。¹⁰⁶

以上

¹⁰⁴ <https://www.ncusr.org/content/national-committee-conducts-survey-leading-organizations-china-field>

¹⁰⁵ <https://www.rand.org/>

¹⁰⁶ <https://www.ncusr.org/content/national-committee-conducts-survey-leading-organizations-china-field>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp